

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		防火協会(3団体)					所管	危機管理室	
								危機・災害対策課	
事務事業の概要	事業目的	上野防火防災協会、浅草防火防災協会及び日本堤防火協会の活動に対し補助を行うことにより、区民に対する防火・防災思想の普及・啓発、防災活動の向上を目的とする。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和50年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・防火・防災思想の普及・啓発、防災活動への補助 ・消防団の活動：火災予防活動、防災意識の啓発及び広報活動等 ・上野防火防災協会：680,000円、浅草防火防災協会：680,000円、日本堤防火協会：680,000円を交付							
根拠法令等	東京都台東区防火協会補助金要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績		
	活動指標	助成件数	件	—	3	3	3	—	—
	成果指標	火災予防活動	—	—	実施	実施	実施	—	—
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					2,040	2,040	2,040		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855	1,467	971		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,040	2,040	2,040		
		総経費			2,895	3,507	3,011		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			2,895	3,507	3,011		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	防火協会の活動は、区民の防火・防災への意識の向上を図るとともに、行政や消防機関をつなぐ役割を担っている。これらの活動により、地域全体の防災力が強化され、区民の安全・安心につながることから、支援する必要性は高い。						
	効率性	3	区でも啓発冊子の配布や防災イベント等、防火・防災に対する啓発を継続的に実施しているが、行政や消防機関だけでは行き届かないことがあるため、同様に防火・防災の啓発活動等の取り組みを重点的に行っている当該団体を支援することで同等以上の効果が期待できる。						
	手段の適切性	4	防火協会の活動は、防災訓練の支援や防災広報誌の配布など多岐にわたっている。地域の特性に応じた柔軟性のある取り組みを実施することが効果的であることから、使途の決定が可能な補助金の交付による、活動の支援は適切と考える。						
	目的達成度	3	防火協会による区民の防災力向上のための啓発活動は、3団体で区内を網羅し、時期を問わず継続的に実施されているため、区民の防災意識の定着に寄与している。						
総合評価	現在の課題	防火・防災の基本的事項は不変的なものが多く、広報や啓発が恒常化しがちである。						評価結果	
	今後の方向性	区民の防火・防災に対する意識は、啓発等が繰り返し行われることにより地域に浸透していくため、消防署とも連携を図りながら、新しい防災情報や区の広報媒体を活用した啓発手法の提供を行い、今後も当該団体の事業に対し支援を行っていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		消防団(3団体)					所管	危機管理室	
								危機・災害対策課	
事務事業の概要	事業目的	区内3消防団の活動に対し補助を行うことにより、消防団の活動を促進し、区民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水、火災または震災等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを目的とする。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和39年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・水、火災、震災等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減する活動への補助 ・消防団の活動:操法審査会、合同点検、防災訓練指導、装備・施設管理、団運営・会議、福祉共済運営等 ・上野消防団:3,496,000円、浅草消防団:2,213,000円、日本堤消防団:2,298,000円を交付							
根拠法令等	台東区消防団補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績		
	活動指標	助成件数	件	-	3	3	3	-	-
	成果指標	消防団員募集活動	-	-	実施	実施	実施	-	-
	決算額(単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					8,007	8,007	8,007		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855	1,467	971		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			8,007	8,007	8,007		
		総経費			8,862	9,474	8,978		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			8,862	9,474	8,978		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	大規模災害時は消防署だけで対応することが困難となるため、消防団による活動が被害の軽減につながる。また災害対応だけでなく、防災訓練の指導を行うなど、地域の安全・安心を支える重要な役割を担っている消防団を支援することは、区民の生命・身体及び財産を守ることにつながるため必要性が高い。						
効率性		3	消防団員の訓練・研修・教育や資器材の整備等は消防団の活動の向上のために重要である。消防活動の訓練や資材の選定等は専門性が高く、区が消防団を支援することで必要な効果が得られている。						
手段の適切性		4	消防団は管轄する地域の特性に応じて、消防活動や地域住民への防災指導・教育などの防災力の強化・向上を担っており、各消防団で必要とする支援は異なる。そのため、消防団で使途を決定できる補助金の交付により活動を支援することは適切と考える。						
目的達成度		4	消防団の活動は地域の住民からも認識されており、火災時の消火活動に始まり、消防及び防災指導・教育等の活動は十分行われている。近年は微増であるが団員数も増えており、区民の生命財産の保護及び災害の被害軽減に役立っている。						
総合評価	現在の課題	消防団員数が微増しているとはいえ、就業構造や地域コミュニティの変化等により消防団員の数は、定数を割っている。地域防災力を維持するために、団員の確保は引き続き課題となっている。						評価結果	
	今後の方向性	補助金の活用実績には団員の募集の広報等も含まれているため、今後も継続して補助を実施する。また、効果の見られた広報たいとうでの募集案内や区の防災イベントでのチラシ配布など、団員募集の広報活動等に協力していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		災害見舞金支給					所管	危機管理室	
								危機・災害対策課	
事務事業の概要	事業目的	風水害または火災等の災害により区民が被害を受けたときに援護金品を支給し、り災者の保護を図り、区民福祉の安定向上に寄与することを目的とする。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 6 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・見舞金及び弔慰金の支給(実績なし)							
	根拠法令等	東京都台東区災害援護金品要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	災害見舞金の支給実績	件	—	0	1	0	—	—
		弔慰金支給実績	件	—	0	0	0	—	—
	成果指標								
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					0	30	1		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855	489	1,942		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	1		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	30	0		
		総経費			855	519	1,943		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			855	519	1,943		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	区民福祉の安定向上のため、災害により被害を受けた方に対して、見舞金及び見舞品の支給をする必要がある。						
効率性		3	見舞金支給対象事案が発生した際、火災の場合は相手方への連絡や手続き含め、迅速な対応を行えている。						
手段の適切性		2	火災の際は迅速な対応を行えているが、風水害については、浸水被害の痕跡が残るうちに被害状況を記録する必要があることから、迅速な周知のための手段を検討する必要がある。						
目的達成度		4	令和7年度は支給対象者がいなかったが、対象者がいた場合、適切に見舞金等の支給が行える準備ができている。						
総合評価	現在の課題	風水害による見舞金支給対象事案については、迅速に周知するための手段を検討する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	風水害及び火災の被害を受けた区民の保護を図るために、引き続き見舞金を前渡金として金庫に保管し、早急に対象者へ給付できる体制を維持していく。また、火災が発生した際の準備として、毛布等の見舞品の準備も継続して行う。さらに、発災した際には、区公式ホームページやSNS等で迅速に制度を周知する体制を構築する。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		防犯協会(4団体)						所管	危機管理室 生活安全推進課	
事務事業の概要	事業目的	区内4防犯協会の防犯活動を支援し、地域安全運動の推進及び防犯対策等の活動の充実を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 1 7 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	【対象】区内の4防犯協会(上野・下谷・浅草・蔵前) 【補助内容】地域の安全運動及び防犯対策等の活動が円滑に行えるよう、次の対象事業を実施する際に係る経費の1/2を補助する。 【対象事業】地域安全運動、地域安全活動、少年の非行防止活動、広報活動、防犯啓発教育活動、防犯協会会合事業								
	根拠法令等	台東区生活安全条例、台東区防犯協会補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助団体数	団体	4	4	4	4	4	100.0%	
	成果指標	各補助団体所属防犯団体数	団体	-	372	428	422	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					3,400		3,400		3,400	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139		2,445		2,427	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,400		3,400		3,400	
		総経費			5,539		5,845		5,827	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			5,539		5,845		5,827	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	地域における防犯活動の推進役である防犯協会は、区・警察・地域とのパイプ役として重要であり、協会の継続・安定的な事業運営を行っていく上で、行政による支援は必要である。							
効率性		3	地域の特色に合わせた防犯活動を展開する防犯協会への支援は、効果が大きく効率性が高い。							
手段の適切性		4	「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識啓発と自主防犯力の強化は重要であり、地域の防犯活動を展開する防犯協会への支援は、効果が高く手段として適切である。							
目的達成度		4	防犯協会が実施する特殊詐欺防止・万引き防止キャンペーンなどの地域性や犯罪情勢に応じた活動は、地域防犯力の維持向上に大きく寄与している。							
総合評価	現在の課題	都内、区内の犯罪認知件数は増加傾向にあり、特殊詐欺などの犯罪の手口も多様化している。安全で安心なまちづくりの推進のため、現況に即した防犯事業の実施が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	安全で安心なまちづくりを推進する上で、地域に根差した防犯活動を展開する防犯協会の役割は重要である。特殊詐欺被害未然防止をはじめ、若年層を対象とした闇バイト対策や外国人留学生を対象とした犯罪被害防止等の講話・イベントの実施など、現況に応じた効果的な自主活動を展開できるよう、引き続き支援を行っていく。						維持		